

平成 25 年度生涯学習施策に関する調査研究

**「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」
調査研究報告書【概要】**

平成 26 年 3 月

1. 本調査の概要

専修学校、専門学校生、専修学校生の保護者、専修学校の設置認可権者である都道府県のそれぞれについてのヒアリング及びアンケート調査実施とともに、既存調査を活用し分析。

(1) 専修学校

- ①調査時期：2013 年 12 月下旬～2014 年 2 月上旬
- ②調査対象：高等課程又は専門課程を置く専修学校 3,109 校（専門課程は 8,128 学科）
- ③回収状況：1,845 校、回収率 59.3%（専門課程は 4,402 学科、回収率 54.2%）

(2) 専修学校生

- ①調査時期：2013 年 12 月中旬～2014 年 1 月下旬
- ②調査対象：55 校、9,206 人（うちヒアリング実施校は 25 校）
- ③回収状況：52 校、7,090 票（回収率 77.0%）、有効回答数 6,662 票

(3) 保護者

- ①調査時期：2014 年 2 月～3 月
- ②調査対象：2013 年 3 月高校卒業者の保護者
- ③回収状況：1,326 名（ウェブモニタ調査）

(4) 都道府県

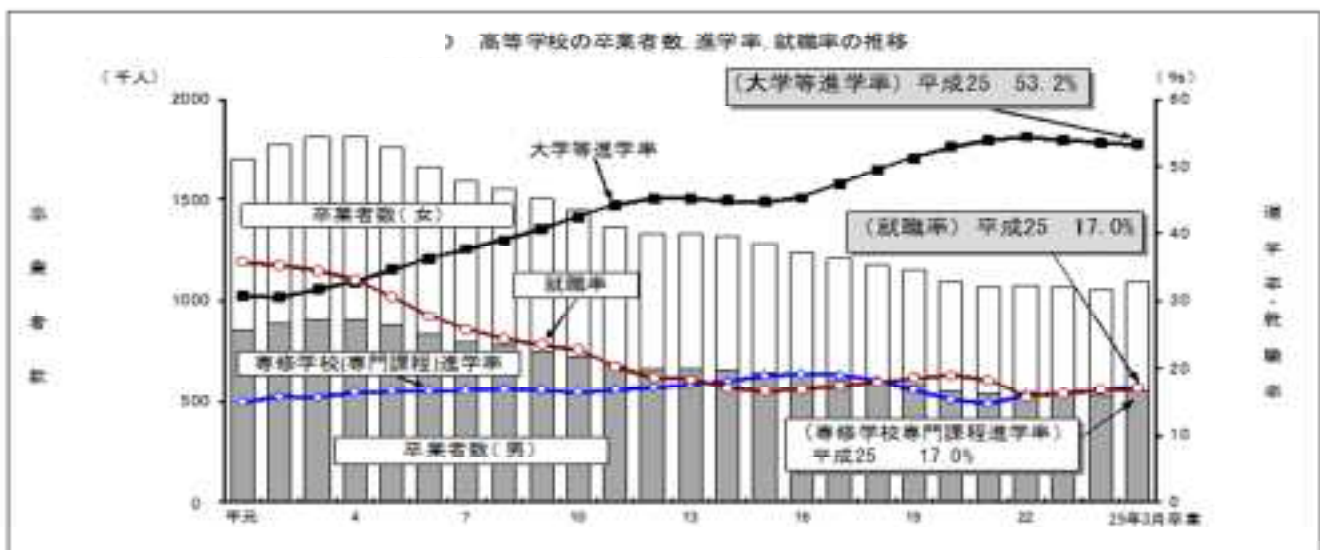
- ①調査時期及び対象
 - ヒアリング調査：2013 年 11 月（13 道府県の専修学校所管課）
 - アンケート調査：2014 年 1 月下旬～3 月上旬（47 都道府県の専修学校所管課）
- ②回収状況
 - 47 都道府県より回答
 - （私立学校所管課 47 票及び公立学校所管課 46 票（計 93 票）、回収率 100%）

2. 専修学校の概要

専修学校（1976年(昭和51年)に新たな教育機関として制度化）は、高等課程（高等専修学校）・専門課程（専門学校）・一般課程の3種類の課程からなり、専門課程を持つ学校を専門学校と称する。これに対して高等課程を置く専修学校は高等専修学校と称する。3つの課程のうち、最も多くを占める専門課程（専門学校）は、高等学校卒業後の進学先として大学に次ぎ約2割を占め、2番目に大きな進路の受皿となっている。

専修学校の学校設置基準では修業年限が1年以上、年間の授業時間が800時間以上を開設することが求められており、専修学校の目的に応じた8分野の専攻ごとに基本組織を置き、多くの学校が職業に関連した学科を中心とした教育活動を行っている。学校数は2012年5月現在3,249校であり、そのうち国立が0.3%、公立が6.1%、私立が93.6%、学生数65万人のうち私立学校に96%の生徒・学生が在籍している。

専門課程における学生の状況は、少子化が進む中、長期的な減少傾向が続いているが、高等学校卒業後の専門学校への現役進学率は、2009年度には14.7%にまで下がった（7.5ポイントの低下）のち、2010年度には6年ぶりに入学者数が増加に転じ、2013年度には約1万人増の19万人、進学率は17%となった。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」 (序章より)

この入学者増については、2000～2003年度間の増加と同様、若年雇用状況の悪化を背景に、就職機会に恵まれない若者が、実践的な職業技能を学ぶ機会を求めて専修学校に入学してきている状況がうかがわれるとともに、専門学校入学者に占める大学・短大・専門学校卒業生の割合も1割を超えている。

専修学校は、学校学科の新増設や改廃が比較的容易であり、産業構造の変化や労働市場の変化に応じて、柔軟に対応してきた。こうした専修学校の性格のため、専修学校卒業生の就職率は大卒者などに比べて高い。また、専修学校は資格に対応した教育を行っており、実際に資格を取得する学生も多い。

就職率の推移

学校基本調査における就職率は、各学校段階の卒業者のうち卒業後すぐに就職した者の割合を示す。

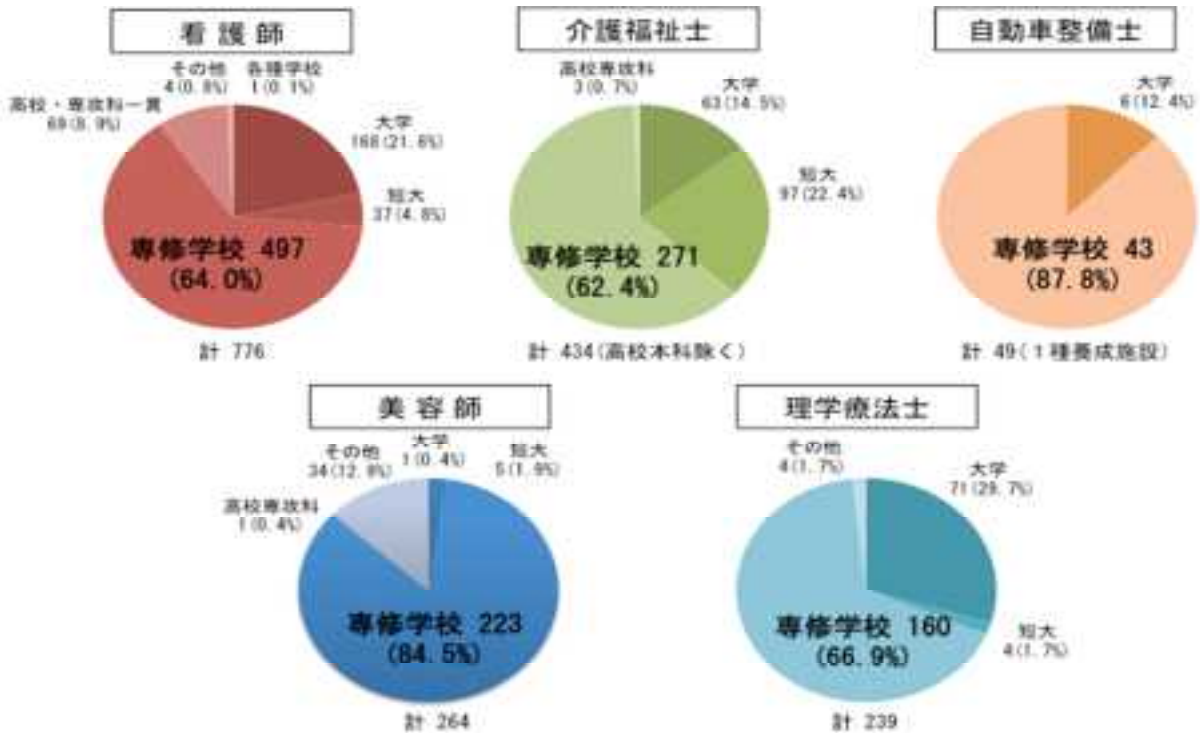


※就職率の算定に用いた就職者数には、一時的な職に就いた者は含まない。

資料：文部科学省「学校基本調査」

(序章より)

資格取得者に占める専修学校生の割合



(序章より)

このように、専修学校は、産業構造の変化、労働力のミスマッチ、企業内教育訓練の縮小、終身雇用から多様な雇用形態への移行など雇用慣行の変化などが進む中、高等学校卒業後の一つの選択肢として多様な生徒・学生を受け入れる実践的かつ専門的な職業教育機関としての役割が期待されている。

あわせて、大学等既卒又は大学等の中退者等も含めた社会人の学生数は 2006 年度から 2012 年に 2.3 倍増の 6.9 万人となるなど、社会人学生の増加傾向が続いており、社会人の学び直しへのニーズに応える中核的な職業教育機関として、より一層の社会的役割を果たすことが期待されている。

3. 入学後の特性と卒業後の状況

専修学校生の中退者の数は、わずかではあるが増加傾向にあり、そのうち経済的理由を直接の原因とするものは、約 1 割を占めている。

原因別専修学校生の中退状況

[単位:人]

区分	平成22年度末						平成23年度末						平成24年度末					
	(専門立課程)	(専門立課程)	(一般立課程)	(一般立課程)	合計	割合(%)	(専門立課程)	(専門立課程)	(一般立課程)	(一般立課程)	合計	割合(%)	(専門立課程)	(専門立課程)	(一般立課程)	(一般立課程)	合計	割合(%)
①学業不振	174	5,063	0	18	5,255	18.4	173	5,552	0	18	5,743	19.1	131	5,696	0	14	5,841	19.1
②学校生活不適應	145	3,527	1	73	3,746	13.1	145	3,565	0	49	3,759	12.5	111	3,747	1	50	3,909	12.8
進路変更(合計)	353	9,383	2	147	9,885	34.5	357	10,030	1	176	10,564	35.1	453	10,645	3	113	11,214	36.7
(a)就職	122	3,654	1	21	3,798	(13.3)	106	3,919	1	23	4,049	(13.5)	135	4,402	0	17	4,554	(14.9)
(b)転学	36	1,471	0	10	1,517	(5.3)	44	1,613	0	14	1,671	(5.6)	47	1,791	0	25	1,863	(6.1)
(c)その他	195	4,258	1	116	4,570	(16.0)	207	4,498	0	139	4,844	(16.1)	271	4,452	3	71	4,797	(15.7)
⑥病氣・けが・死亡	112	3,179	1	35	3,327	11.6	104	3,308	1	42	3,455	11.5	98	3,443	0	36	3,577	11.7
⑦経済的理由	30	3,309	0	22	3,361	11.8	23	3,421	0	24	3,468	11.6	35	3,273	0	27	3,335	11.0
⑧海外留学	2	67	0	1	70	0.3	0	85	0	1	86	0.3	1	70	0	1	72	0.3
⑨その他*	92	2,889	0	26	3,007	10.5	89	2,858	0	32	2,979	9.9	66	2,553	1	25	2,645	8.7
⑩合計	957	27,417	4	322	28,700	100	942	28,819	2	342	30,105	100	895	29,427	5	266	30,593	100

*各年年度末の状況について記載している。

*割合は、小数点第2位切り上げ。そのため、各項目の割合の合計が100と異なる場合がある。

(序章より)

出典：文部科学省生涯学習推進課専修学校教育振興室調べ（専修学校専門課程・一般課程の生徒納付金等に関する調査及び私立専修学校における平成26年度以降実施予定の施設整備に係る調査）

専修学校は地域における職業人材養成の中核的な教育機関としての性格を有している。専修学校進学率の高い北海道と6県では、専修学校卒業生の県内就職率も高い。大学の地元進学率、就職率と比較しても、専修学校に地元から進学し、就職する傾向が強いことがうかがえる。

専修学校の進学率と卒業生の地元就職率

〈専修学校〉

都道府県	進学率	就職希望者数 (人)	就職者数(人)(平成24年3月卒)			就職率(平成24年3月卒)		
			総数	うち都道府県内 就職者数	うち都道府県外 就職者数	全体	都道府県内就職率 成比	都道府県外就職率 成比
北海道	22.1%	8,506	7,768	6,601	1,167	91.3%	85.0%	15.0%
岩手	21.4%	2,209	911	544	367	41.2%	59.7%	40.3%
新潟	25.6%	4,537	4,231	3,233	998	93.3%	76.4%	23.6%
島根	21.7%	588	558	380	178	94.9%	68.1%	31.9%
高知	22.0%	1,064	941	775	166	88.4%	82.4%	17.6%
鹿児島	20.3%	1,825	1,642	1,255	387	90.0%	76.4%	23.6%
沖縄	24.9%	3,342	2,862	2,388	474	85.6%	83.4%	16.6%

〈大学〉

都道府県	進学率	就職希望者数 (人)	就職者数(人)(平成24年3月卒)			就職率(平成24年3月卒)		
			総数	うち都道府県内 就職者数	うち都道府県外 就職者数	全体	都道府県内就職率 成比	都道府県外就職率 成比
北海道	34.5%	12,221	10,521	6,914	3,611	86.1%	65.7%	34.3%
岩手	34.4%	1,632	753	233	520	46.1%	30.9%	69.1%
新潟	41.4%	3,483	3,174	1,818	1,356	91.1%	57.3%	42.7%
島根	37.3%	655	561	168	393	85.6%	28.9%	70.1%
高知	36.5%	1,093	959	291	668	87.7%	30.3%	71.7%
鹿児島	30.5%	1,996	1,723	833	890	86.3%	48.3%	51.7%
沖縄	32.6%	2,565	1,690	1,241	449	65.9%	73.4%	26.6%

(出典：各道県労働局調査)

(序章より)

4. 専修学校制度の財政的側面

(1) 全体

専修学校の多くは私立の学校として設置され、その運営に要する費用は、当該学校の設置者たる学校法人等が支弁している。私立専修学校の収入源は、関係者からの寄附金や、資産運用・売却益、他事業からの収益など多岐にわたるものの、その大部分は、生徒・学生からの納付金に依存している。私立学校の収入については、国や地方公共団体からの補助金等によっても一部賄われており、2007年度には、学校法人・準学校法人の専修学校部門における全消費収入のうちの1.7%が、国又は地方公共団体からの補助金収入となっている。ただし、この割合は、高等学校部門35.1%、大学部門10.5%、短期大学部門11.7%に比べ、小さなものにとどまっている。

専修学校については、学校教育法第1条を対象に措置される私学助成を通じた支援はなく、また、このような制度の特性ゆえに、従来から、学校教育法1条に位置づけられる学校と同様の公費支援が充実されない状況がある。

国民生活の基盤となる人的資本の形成や人材競争力の強化が、経済・社会の維持・発展を期する上で不可欠の要素であることはまぎれもない事実であり、主要先進国等においても、このような観点から、職業教育に対する公費の投入が、一般的に行われている。主要先進国等では、職業教育の学校を国公立で運営し、授業料を無料又は低廉にしているところが少なくない（アメリカ、イギリス、フランス、中国）。

我が国においても、産業や国民生活の基盤を支える様々な分野の専門人材の養成では、専修学校が中核的な役割を果たしている。学校教育については、学校教育法に位置づけられている大学等の1条校だけでなく、専修学校の教育にも広い意味での公共財としての公益的な機能が備わっており、人的資本形成等の外部効果に対する期待の下に、専修学校教育への公的投資を行うことは、十分な合理性をもつものと考えられる。したがって、専修学校教育の質の維持・向上を図るとともに、その公共的な機能を奨励することや、専修学校で学ぶ生徒・学生に対する一定の公財政支援を行うことも必要と考える。

(2) 経済的支援の現状

専修学校、大学ともに生徒・学生に対する公的な支援としては、日本学生支援機構の奨学金が大きな割合を占めている。専修学校生約65万人のうち、奨学金貸与者は約20万人で、3人に1人が貸与を受けている（平成24年度）。

これに対して、大学のような授業料減免制度は、高知県を除いては設けられていない。また、私立専修学校全体に対する都道府県の助成額は、学校助成では最小800万円から最大40億円まで、また、生徒・学生への助成は、措置していない県から最大15億円までと、その総額について大きな開きがある。

各都道府県における専修学校担当部局は、私立専門学校の授業料等減免について、効果や必要性を認識しつつも、その制度化については、「現在の予算をスクラップしてまで導入することは困難である」、「基金などの特定財源が措置されない限り制度化は困難である」と回答した自治体が多かった。一方で、「他の都道府県を参考に前向きに検討したい」との項目につ

いて「とてもそう思う」「ややそう思う」を選択した自治体が合わせて3割あることを踏まえると、財源等の課題を含め制度創設に向けた検討の必要性が認められる。

また、私立専修学校の担当部局の事務体制をみると、平成25年11月現在、専修学校に関する業務を担当している職員数が一人から二人に満たない都道府県は公立及び私立専修学校所管課とも半数を超えている。生徒・学生への経済的支援の在り方を検討するに当たり、適切な事務体制及びそれらの支援に留意して検討を行う必要がある。

他方、専門学校全体の約4割（46.9%）の学校が独自の給付奨学金又は減免制度を有している。ただし、奨学生の選考基準をみると、給付奨学金、納付金減免のいずれも、「人物・学業重視」に基づくものが多く、経済的状況重視の奨学金は相対的に低調である。また、私立専門学校の場合、学生納付金依存度が高いため、減免制度を更に拡大することは容易ではないと考えられる。育英的な観点だけでなく、奨学の観点からの奨学金の充実が望まれる。

＜学校独自の給付奨学金＞

選考基準で最も多いのは「入学後の学業成績」（38.9%）であり、経済的基準、つまり機会均等の観点からの給付は少ない。

給付奨学金の選考基準



(第3章より)

＜入学金についての学校独自の減免措置＞

選考基準で最も多いのは「入学前の学業成績」(24.0%)である。経済的基準による選考は非常に低調であり、育英的な観点が中心となっている。

入学金減免措置の選考基準



(第3章より)

なお、入学金減免の範囲で最も高いのは、入学金の全額を免除する学校で 35.4%、次いで一部免除 31.1%であった。

	範囲	学科数	割合 (%)
人物・学業重視	1. 入学金の全額	591	35.4%
	2. 入学金の一部	519	31.1%
経済的基準重視	1. 入学金の全額	106	6.3%
	2. 入学金の一部	39	2.3%

(第3章より)

＜入学金以外の納付金についての学校独自の減免措置＞

選考基準については、「入学前の学業成績」(33.9%)が最も多く、次いで「その他の人物・学業の基準」(31.4%)、「入学試験の成績」(29.1%)となっている。経済的基準を用いる学科は全体的に少ないが、「その他の経済的基準」(10.2%)、「上記以外で所得が基準額以下の世帯」(7.4%)が多い。

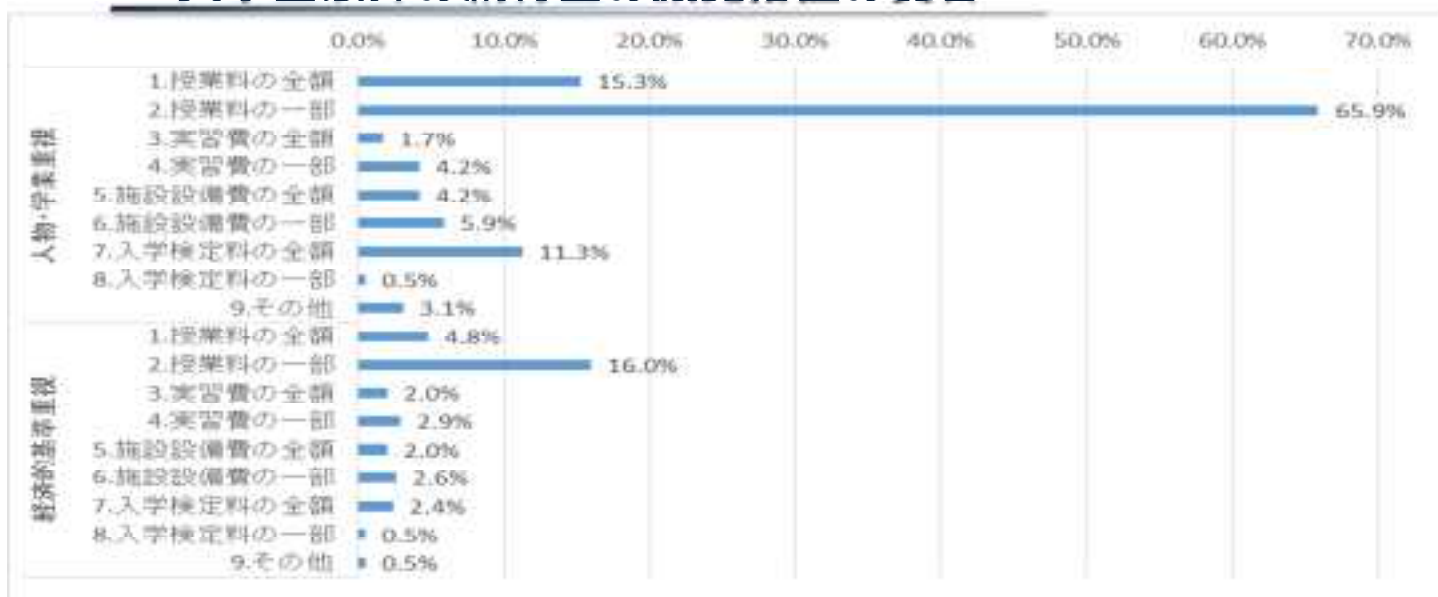
入学金以外の納付金減免措置の選考基準



(第3章より)

なお、入学金以外の納付金減免の費目については、人物・学業重視、経済的基準重視ともに「授業料の一部」(65.9%, 16.0%)が最も多くなっている。

入学金以外の納付金の減免措置の費目

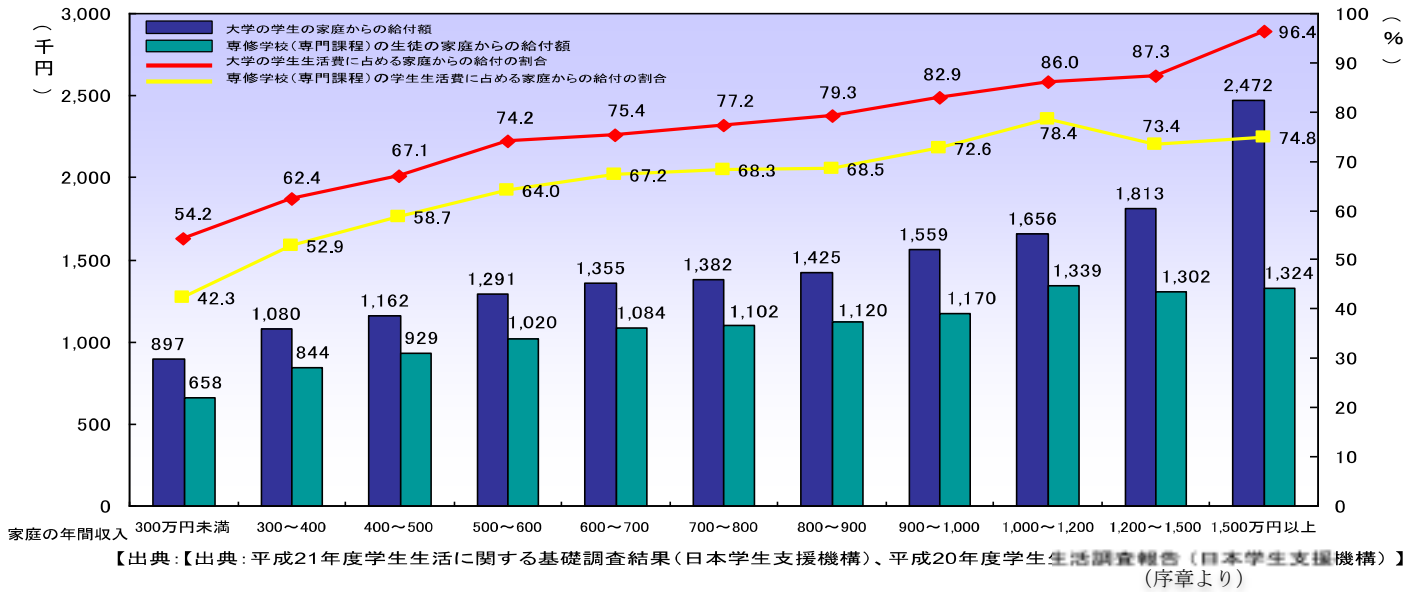


(第3章より) 9

5. 学生の経済状況

学生の収入に占める家庭からの給付の割合は、所得階層が高くなるほど高くなっている。特に大学生ではその傾向は著しい。専門学校生は大学生ほどではないが、それでも家庭給付は最も低い所得層でも42.3%で、最も高い所得層では74.8%となっている。

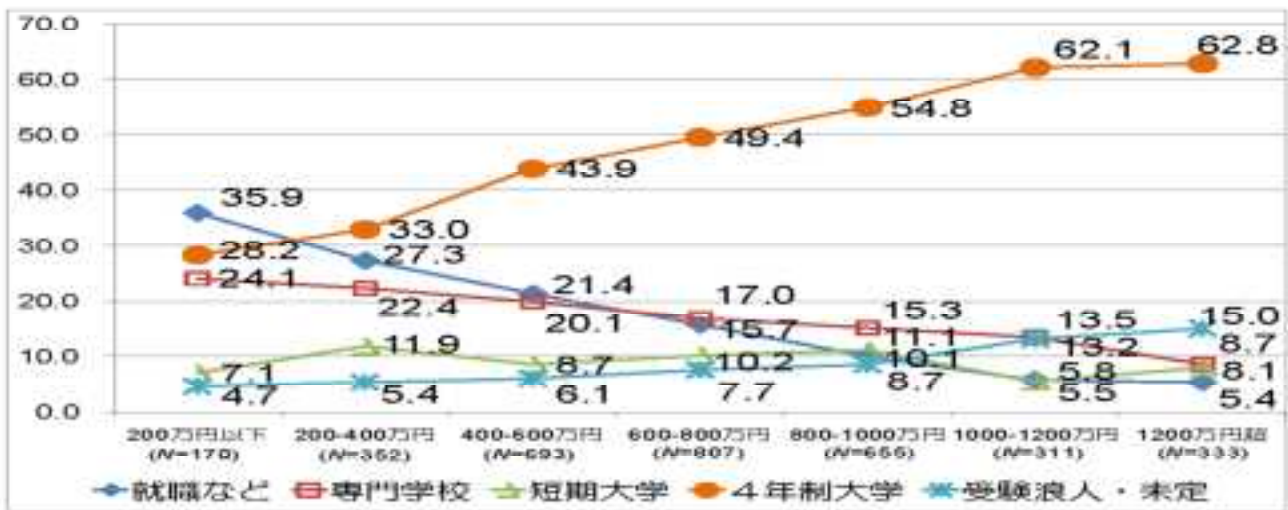
家庭の年間収入別学生生活費に占める家庭からの給付の推移



また、高校生の進路と親の年収の関連を見た場合、4年制大学については、両親の年収が上がるほど進学率も上がるのに対し、専門学校についてはその逆に、両親の年収が上がると進学率は下がる傾向になっている。

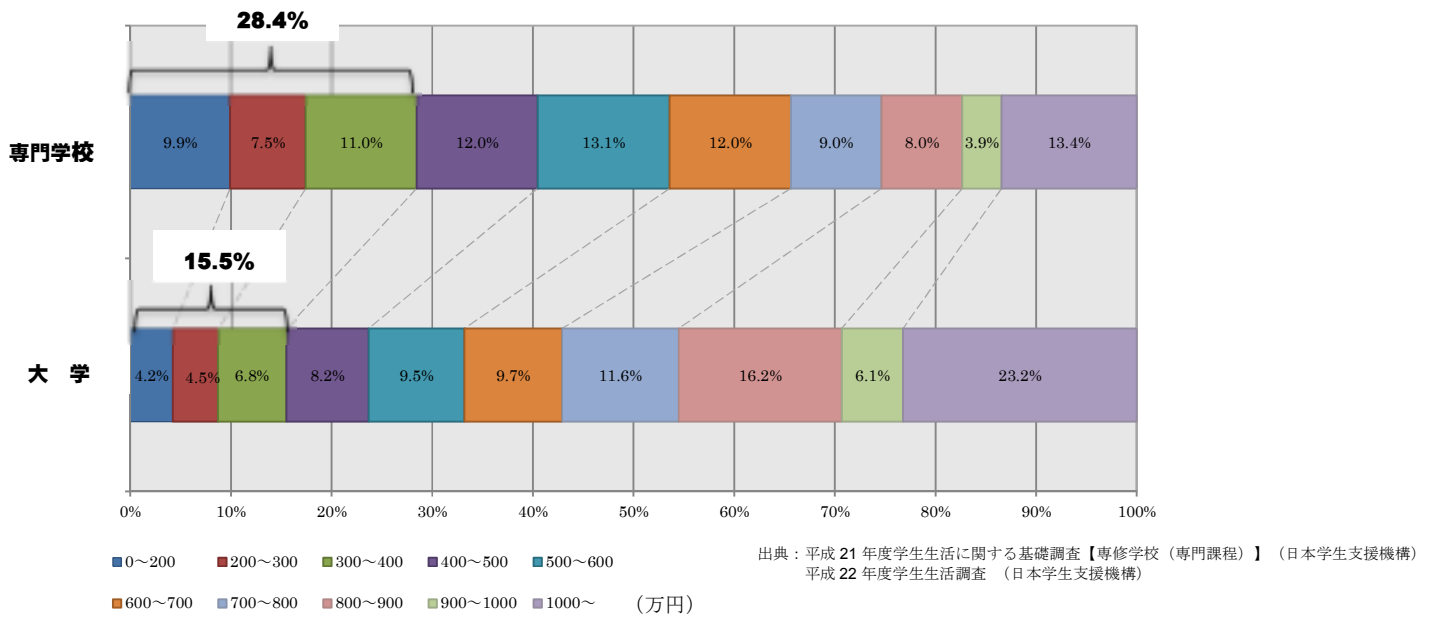
所得階層別高卒者の進路状況

両親年収別の高校卒業後の進路② (所得階級7区分)



「高校生の進路と親の年収の関連について」(東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター 平成21年7月31日)より

専門学校生と大学生における家庭の年間収入別生徒・学生数の割合



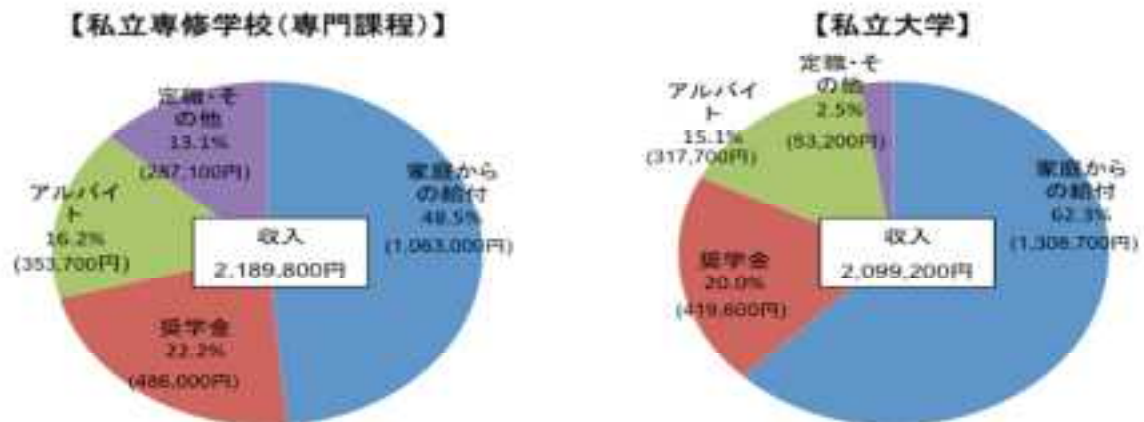
専門学校生については、教材費等の諸費用も含め、大学等と同等の負担が求められる一方で低所得層の学生が多く、家庭からの給付には限界がある。このため、学生は、家計からの給付だけでなく、奨学金やアルバイト等にも大きく依存し、このことは、学修や学生生活にも影響を及ぼしている。

専修学校（専門課程）の生徒と大学の学生の収入状況

私立専修学校（専門課程）の生徒と私立大学の学生の、収入の構成割合を項目別についてみると以下のグラフのとおりになる。

私立専修学校（専門課程）の生徒の収入総額に占める家庭からの給付額の割合は48.5%（約106万円）である。

私立大学の学生の収入総額に占める家庭からの給付額の割合は62.3%（約131万円）である。

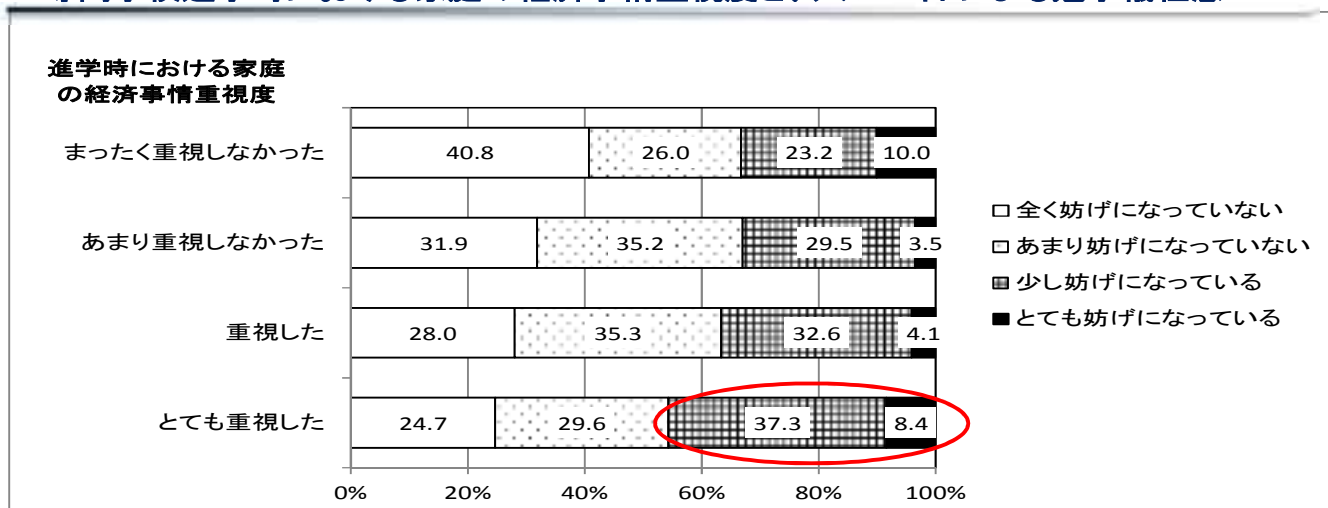


出典：平成21年度学生生活に関する基礎調査【専修学校（専門課程）】（日本学生支援機構）
平成22年度学生生活調査（日本学生支援機構）

※「定職・その他」には、貯蓄等を取り崩した金額、臨時収入、借入金が含まれる。

大学に比べ、必修カリキュラムが多く、朝から夕方まで授業のある専門学校にとって、夜間や休日のアルバイトで生活費を賄っているという現実、学修時間の確保という点で大きな問題を残している。進学時において家庭の経済事情を「とても重視した」学生の4分の1が、授業料などの学校への納付金のためにアルバイトを行っているとともに、アルバイトによる勉学への犠牲感が高い。

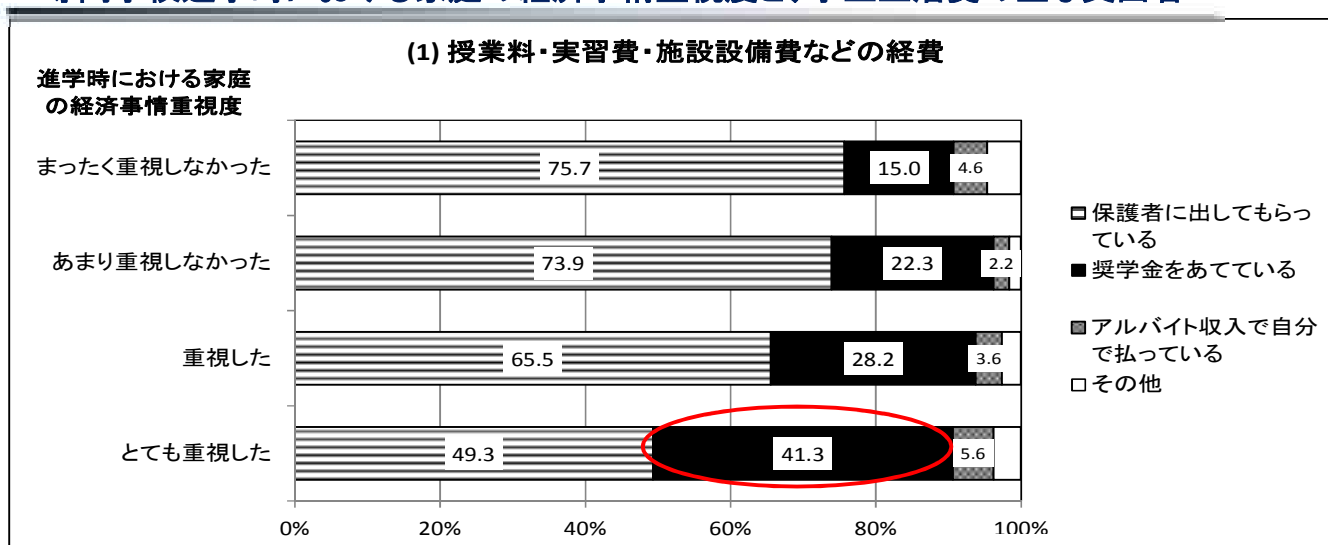
専門学校進学時における家庭の経済事情重視度と、アルバイトによる勉学犠牲感



(第4章より)

奨学金に関しては、収入源としてのその依存度が、進学の際に家庭の経済事情を重視しなければならなかった家庭出身者ほど、顕著に増加する傾向がみられる。なかでも、進学時に家庭の経済事情を「とても重視」しなければならなかった学生については、授業料等の経費を奨学金で充当している学生は4割を超えている。

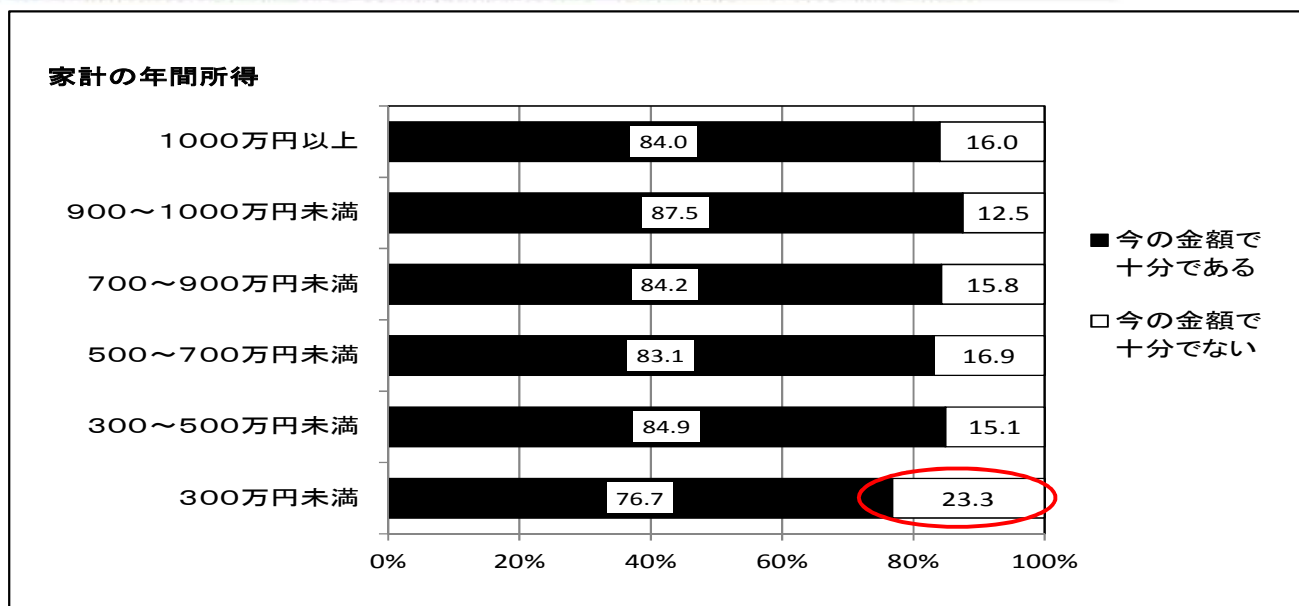
専門学校進学時における家庭の経済事情重視度と、学生生活費の主な支出者



(第4章より)

また、日本学生支援機構の奨学金支給金額については、4分の3以上の学生が、現在の支給金額で十分と考えている一方で、家計所得300万円未満の家庭出身者では、他の所得階層出身者に比べて、特に増額を望む学生が多い(23.3%)。

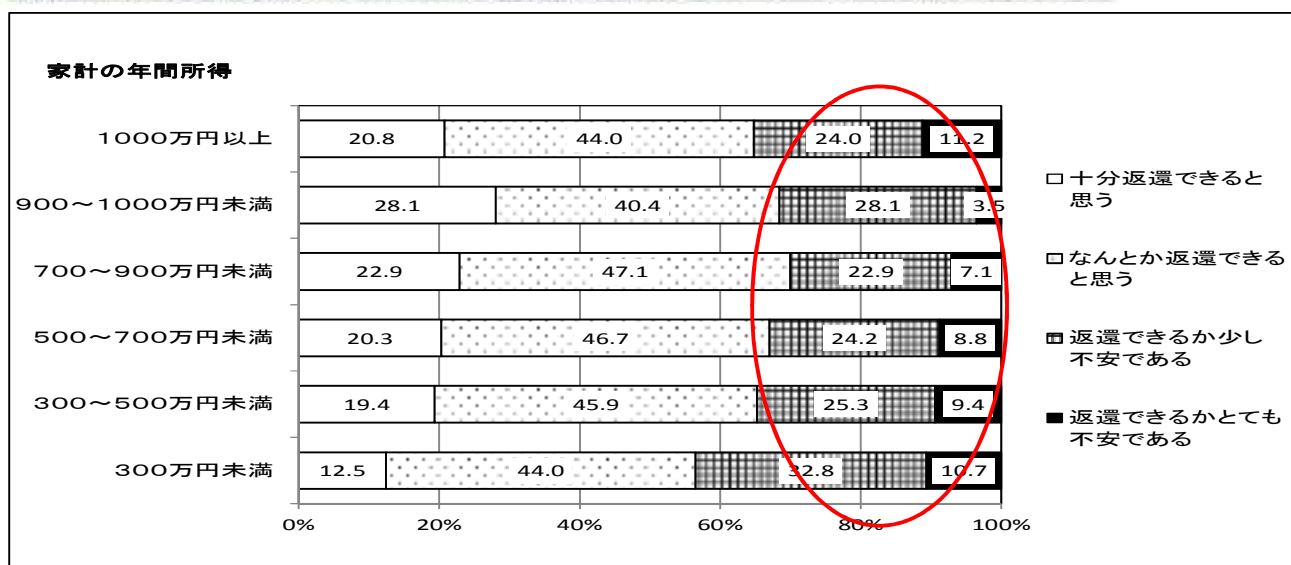
家計収入と日本学生支援機構奨学金の支給金額の不足度



(第4章より)

さらに、家計所得900万円未満の所得階層出身者については、少なくとも所得階層が低くなるほど、卒業後の返還に対する学生の不安感が増加している。

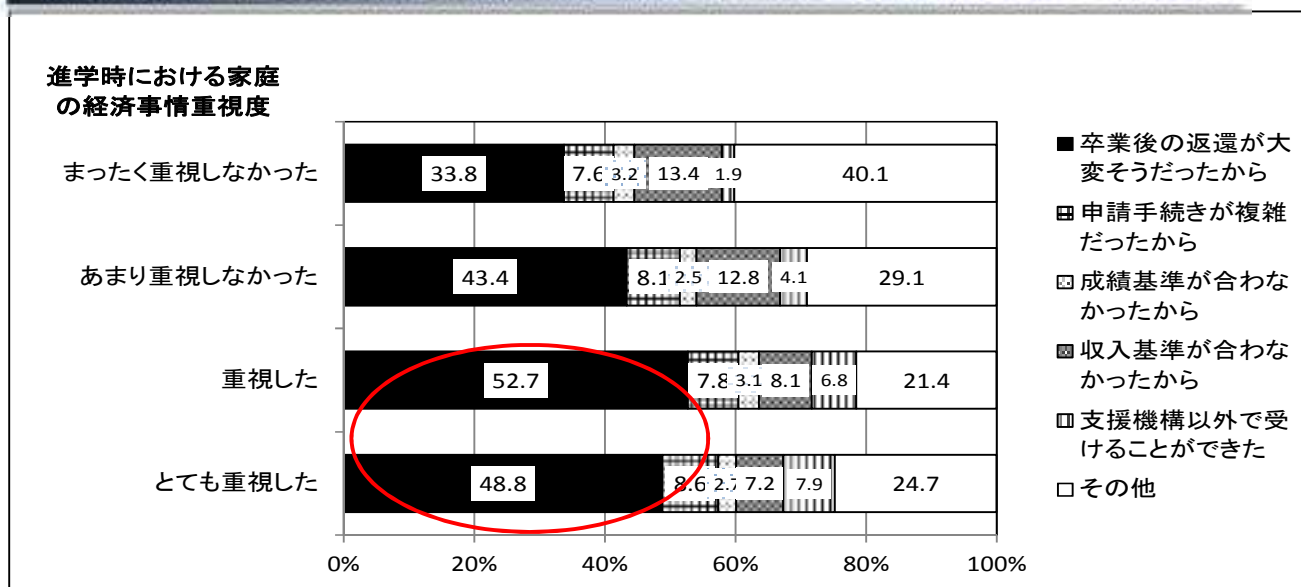
家計収入と卒業後の日本学生支援機構奨学金に対する返還見通し



(第4章より)

また、日本学生支援機構の奨学金の申請見合せ（不申請）を行った学生のうち、「卒業後の返還が大変そうだったから」という理由を挙げた者は、基本的には、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえない学生ほど増加している。しかも、そのような理由で申請をしなかった学生は、進学に際して家庭の経済事情を「とても重視した」若しくは「重視した」学生層の5割前後と、不申請の最大の理由となっている。

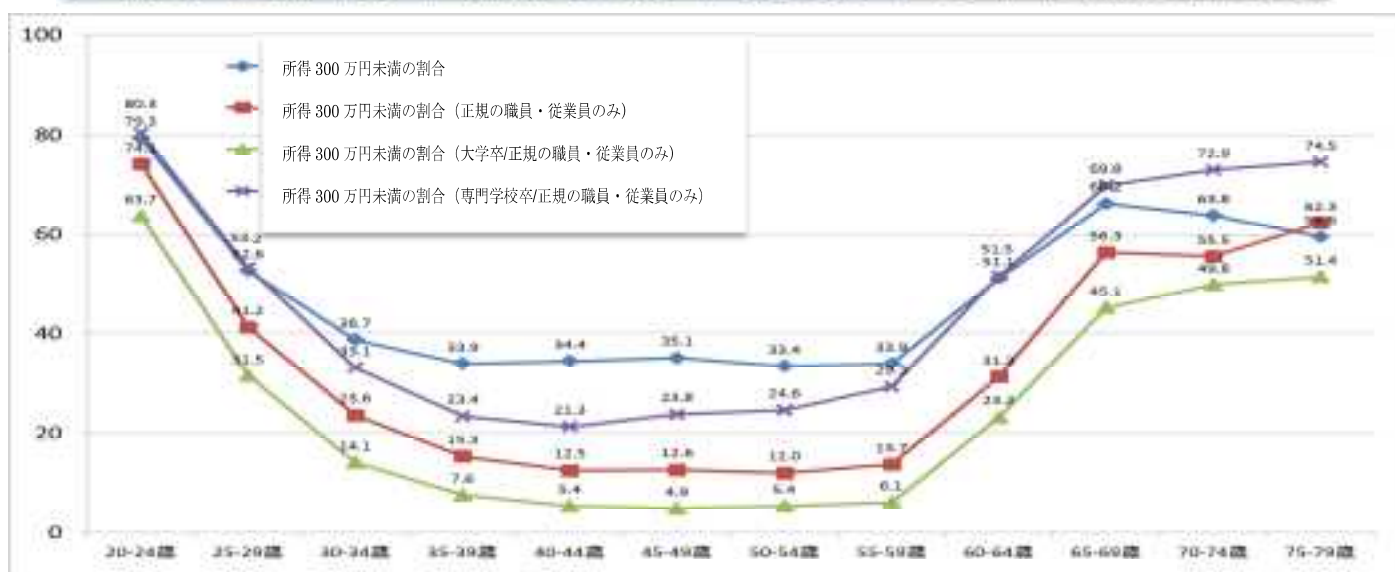
専門学校進学時における家庭の経済事情重視度と、日本学生支援機構奨学金不申請理由



(第4章より)

なお、専門学校卒業者の所得は必ずしも高くない。例えば有業者のうち所得300万円未満の者の割合は、40-44歳層では、専門学校卒の正規雇用の21.3%に達する。これは、正規雇用の大卒や(5.4%)、正規雇用全体(12.4%)より高い値である。

教育機関（大学院除く）を卒業した者の年齢別所得割合



出典：平成19年度就業構造基本調査（総務省）

＜専修学校生の声＞

経済的に困難をかかえた専修学校生に対するヒアリング調査の結果からも、経済面の問題についての声が多く聞かれた。

これらの学生は、学費は親からの仕送りと奨学金で賄っているという回答が多く、奨学金受給者の場合、奨学金はほとんど学費で消えてしまうため、足りない分は親からの仕送りと学生自身のアルバイト代等で補填しているとのことであった。また、ひとり親家庭など、経済的に厳しい家庭環境にある学生は、親にはなるべく経済的な迷惑をかけたくないと考え、自分でアルバイトをして学費や生活費の足りない部分を補っているという学生の声もあった。

学生たちによると、専修学校の生活は忙しく、授業と課題の時間を確保した上で、アルバイトもしなくてはならないため、時間のやりくりに追われており、睡眠時間を削るしかない状況になることもあるとのことであった。

また、学校の奨学金は学業成績が優秀な人のみが対象となっているが、経済的に厳しくてアルバイトせざるを得ず、よい成績をとるために十分勉強したくてもできない人もいるということを知ってほしいという意見もあった。

専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査委員会

委員名簿

※敬称略、五十音順

赤林 英夫	慶応義塾大学経済学部教授
今後 経史	学校法人敬心学園法人本部総務部長兼法人本部長補佐
岩田 弘三	武蔵野大学人間科学部教授
浦田 広朗	名城大学大学学校づくり研究科教授
王 傑	日本学術振興会特別研究員
小林 雅之	東京大学大学総合教育研究センター教授
坂田 一郎	東京大学政策ビジョン研究センター教授
島 一則	広島大学高等教育研究開発センター准教授
白川 優治	千葉大学普遍教育センター准教授
谷江 徹司	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業部奨学総務課長
濱中 義隆	国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官
日下田 岳史	日本学術振興会特別研究員
藤森 宏明	北海道教育大学旭川校准教授
朴澤 泰男	一橋大学大学教育研究開発センター講師
谷田川 ルミ	芝浦工業大学工学部准教授
吉田 香奈	広島大学教養教育本部准教授
劉 文君	東洋大学 I R 室准教授、 東京大学政策ビジョン研究センターシニアリサーチャー

(オブザーバ)

圓入 由美	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室長
春田 鳩麿	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 専修学校第一係長
船木 茂人	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課生涯学習推進係長
蒲原 耕平	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業部奨学総務課専門員
堀崎 理恵子	独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業部奨学総務課総務係長
菅野 国弘	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務局次長補佐